



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 太田 和宏
 (氏名) 松岡 毅
 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,218	△6.1	173	△62.6	251	△54.0	50	△63.0
2019年3月期	18,337	0.5	463	—	546	352.0	136	189.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △127百万円 (—%) 2019年3月期 30百万円 (△76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.60	—	0.4	1.0	1.0
2019年3月期	17.78	—	1.0	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

2019年3月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「ー」として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,984	13,547	56.5	1,767.57
2019年3月期	25,154	13,766	54.7	1,793.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,547百万円 2019年3月期 13,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	588	△459	△308	3,757
2019年3月期	889	861	△285	3,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	56.2	0.6
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	151.5	0.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,013,000 株	2019年3月期	8,013,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	348,647 株	2019年3月期	335,247 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,676,722 株	2019年3月期	7,697,598 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,378	△7.2	87	△78.4	162	△62.7	41	△90.7
2019年3月期	12,259	8.6	402	—	434	443.8	445	420.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.43	—
2019年3月期	57.94	—

2019年3月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「—」として記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,370	12,613	59.0	1,645.79
2019年3月期	22,393	12,841	57.3	1,672.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,613百万円 2019年3月期 12,841百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし消費税増税の影響により個人消費に力強さが欠ける状況となり、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の経済は急速に悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、第2四半期までは全セグメントが順調に推移いたしました。第3四半期に不動産販売事業が消費税増税の影響を受けて、第4四半期に映像関連事業や飲食関連事業が感染拡大による外出自粛等の影響を受けて業績が低迷いたしました。その結果、当年度の連結業績は、売上高17,218百万円（前年度比6.1%減）、営業利益173百万円（前年度比62.6%減）、経常利益251百万円（前年度比54.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前年度比63.0%減）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	18,337	17,218	△1,118
営業利益	463	173	△290
経常利益	546	251	△294
親会社株主に帰属する当期純利益	136	50	△86

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお当社は、2019年8月1日に「映像関連事業」セグメントにおいて映画配給事業を営む連結子会社株式会社テアトルプロモーションを設立いたしました。

■セグメント別外部売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	4,480	4,249	△230
飲食関連事業	6,474	6,378	△95
不動産関連事業	7,382	6,589	△792
計	18,337	17,218	△1,118

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	82	45	△36
飲食関連事業	△95	6	+101
不動産関連事業	1,265	899	△366
調整額	△787	△777	+10
計	463	173	△290

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『愛がなんだ』が大ヒットを記録し、『プロメア』『KING OF PRISM』等も高稼働いたしました。第4四半期に、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により入場者数が大幅に減少し、前年度並みの売上高となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館24スクリーンです。

(映画配給事業)

『それいけ！アンパンマン きらめけ！アイスの国のパニラ姫』『映画 きかんしゃトーマス GO!GO!地球まるごとアドベンチャー』が好成績を収めたものの、全体としてヒット作に恵まれなかったことから、前年度比で大幅な減収となりました。

(ソリューション事業)

既存クライアントからの交通・屋外広告、テレビスポット、映画宣伝の広告等の受注が増加したことから前年度比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は4,249百万円（前年度比5.2%減）となり、営業利益は45百万円（前年度比44.3%減）となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

当年度に1店舗出店し、前年度に出店した5店舗がフル稼働いたしましたが、第4四半期に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限措置や外出自粛等の影響により、インバウンドを含む来店客が大幅に減少し、前年度並みの売上高となりました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,378百万円（前年度比1.5%減）となりましたが、上記の5店舗フル稼働による増益及び不採算店舗の閉店効果等により営業利益は6百万円（前年度は営業損失95百万円）に改善いたしました。

■飲食店及び惣菜店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	43	44	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	8	8	0
飲食店 合計	56	57	+1
惣菜店 合計	1	1	0

※2019年6月26日に「串鳥」北2条東店が開店いたしました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

賃貸ビルにおいて高稼働を維持したものの、前年度にテナント退去に伴う一時的な収入を計上したことにより、前年度比で大幅な減収となりました。

(中古マンション再生販売事業)

第2四半期までは好調に推移しておりましたが、第3四半期に入り消費税増税による消費マインドの冷え込みから販売件数が低迷し、前年度比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,589百万円（前年度比10.7%減）、営業利益は899百万円（前年度比28.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて1,169百万円減少し、23,984百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が331百万円減少したこと、販売用不動産が428百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて950百万円減少し10,437百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が660百万円減少したこと、有利子負債が196百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて219百万円減少し、13,547百万円となりました。これは、利益剰余金が26百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が178百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より180百万円減少し3,757百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は588百万円（前年度比301百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が78百万円、減価償却費が407百万円、減損損失が168百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は459百万円（前年度比1,320百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出361百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は308百万円（前年度比23百万円減）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が955百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が1,047百万円となったこと、配当金の支払額が76百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、国内外の経済へ深刻な影響を及ぼすことが懸念されております。

当社グループでは、映像関連事業において、映画館の営業休止・時間短縮営業、配給および上映予定作品の公開延期が発生しており、また広告受注の減少が見受けられます。飲食関連事業では営業休止・時間短縮営業を実施しております。不動産関連事業では、賃貸ビルにおいてテナントの営業休止・時間短縮に対応しております。

このように新型コロナウイルス感染拡大の影響は、当社グループの全セグメントにおいて、業績に大きな影響を及ぼすことが想定されますが、感染の収束時期を見通すことは難しく、現時点で業績への影響額を客観的に見積もることは困難と判断いたしました。次年度（2020年度）の連結業績予想は未定とさせていただき、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,832	3,783,651
受取手形及び売掛金	797,933	466,185
有価証券	200,000	200,000
商品	93,109	209,370
販売用不動産	1,710,220	1,281,706
貯蔵品	20,497	23,230
その他	558,239	597,757
貸倒引当金	△4,489	△486
流動資産合計	7,273,342	6,561,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,504,760	8,402,409
減価償却累計額	△3,729,606	△3,849,932
建物及び構築物 (純額)	4,775,154	4,552,477
機械装置及び運搬具	230,783	171,322
減価償却累計額	△191,367	△138,448
機械装置及び運搬具 (純額)	39,416	32,874
工具、器具及び備品	831,313	872,419
減価償却累計額	△546,909	△617,459
工具、器具及び備品 (純額)	284,404	254,960
土地	9,977,189	9,977,189
リース資産	175,433	192,383
減価償却累計額	△113,211	△133,539
リース資産 (純額)	62,222	58,843
有形固定資産合計	15,138,388	14,876,345
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	59,996	55,153
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	98,011	93,167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,344	1,684,345
長期貸付金	1,250	440
差入保証金	419,491	411,508
繰延税金資産	216,929	238,950
その他	209,867	208,410
貸倒引当金	△106,465	△90,085
投資その他の資産合計	2,644,417	2,453,569
固定資産合計	17,880,816	17,423,082
資産合計	25,154,159	23,984,497

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,809	829,758
短期借入金	130,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	993,460	1,017,044
リース債務	32,275	35,957
未払金	527,960	379,229
未払法人税等	105,482	49,719
前受金	90,414	168,551
賞与引当金	176,354	174,820
資産除去債務	3,751	—
その他	366,695	399,665
流動負債合計	3,916,204	3,094,746
固定負債		
社債	380,000	380,000
長期借入金	2,830,642	2,714,926
リース債務	75,745	57,633
長期未払金	1,198,500	1,157,800
長期預り保証金	787,172	826,405
繰延税金負債	357,222	310,117
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	871,006	923,653
資産除去債務	120,068	121,192
固定負債合計	7,471,073	7,342,445
負債合計	11,387,278	10,437,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	4,091,077	4,064,938
自己株式	△537,820	△553,136
株主資本合計	11,843,544	11,802,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,426	7,307
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	1,923,336	1,745,217
純資産合計	13,766,881	13,547,306
負債純資産合計	25,154,159	23,984,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,337,162	17,218,262
売上原価	13,385,165	12,580,569
売上総利益	4,951,997	4,637,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203,088	215,301
広告宣伝費	64,535	68,441
人件費	2,432,183	2,478,355
賞与引当金繰入額	118,206	116,371
退職給付費用	67,980	63,719
賃借料	344,191	350,426
水道光熱費	223,451	229,523
貸倒引当金繰入額	29	3,295
その他	1,034,557	938,654
販売費及び一般管理費合計	4,488,224	4,464,088
営業利益	463,772	173,605
営業外収益		
受取利息	5,189	1,060
受取配当金	71,245	77,980
貸倒引当金戻入額	19,212	22,909
その他	71,772	14,124
営業外収益合計	167,420	116,074
営業外費用		
支払利息	47,763	35,347
借入関連費用	33,124	1,916
その他	4,128	954
営業外費用合計	85,015	38,218
経常利益	546,177	251,461
特別利益		
受取補償金	—	55,670
特別利益合計	—	55,670
特別損失		
特別退職金	2,526	—
投資有価証券評価損	—	57
関係会社株式売却損	105,616	—
固定資産除却損	18,329	60,225
減損損失	378,308	168,084
事業所閉鎖損失	6,705	—
災害による損失	25,233	—
特別損失合計	536,720	228,367
税金等調整前当期純利益	9,456	78,764
法人税、住民税及び事業税	91,929	59,749
法人税等調整額	△219,326	△31,623
法人税等合計	△127,396	28,126
当期純利益	136,852	50,638
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	136,852	50,638

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	136,852	50,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,539	△178,119
その他の包括利益合計	△106,539	△178,119
包括利益	30,313	△127,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,313	△127,480
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	4,031,495	△469,599	11,852,183
当期変動額					
剰余金の配当			△77,271		△77,271
親会社株主に帰属する当期純利益			136,852		136,852
自己株式の取得				△68,221	△68,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	59,581	△68,221	△8,639
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,091,077	△537,820	11,843,544

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	291,965	1,737,910	2,029,876	13,882,060
当期変動額				
剰余金の配当			—	△77,271
親会社株主に帰属する当期純利益			—	136,852
自己株式の取得			—	△68,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106,539		△106,539	△106,539
当期変動額合計	△106,539	—	△106,539	△115,179
当期末残高	185,426	1,737,910	1,923,336	13,766,881

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	4,091,077	△537,820	11,843,544
当期変動額					
剰余金の配当			△76,777		△76,777
親会社株主に帰属する当期純利益			50,638		50,638
自己株式の取得				△15,315	△15,315
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△26,139	△15,315	△41,455
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,064,938	△553,136	11,802,089

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,426	1,737,910	1,923,336	13,766,881
当期変動額				
剰余金の配当			—	△76,777
親会社株主に帰属する当期純利益			—	50,638
自己株式の取得			—	△15,315
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△178,119		△178,119	△178,119
当期変動額合計	△178,119	—	△178,119	△219,574
当期末残高	7,307	1,737,910	1,745,217	13,547,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,456	78,764
減価償却費	451,513	407,121
減損損失	378,308	168,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,183	△20,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,279	△1,533
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,483	52,646
受取利息	△5,189	△1,060
受取配当金	△71,245	△77,980
支払利息	47,763	35,347
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,207
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
関係会社株式売却損益(△は益)	105,616	—
固定資産除却損	18,329	60,225
商品評価損	11,584	7,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289,169	301,756
売上債権の増減額(△は増加)	△135,936	306,747
仕入債務の増減額(△は減少)	402,287	△660,050
その他の資産の増減額(△は増加)	△114,430	△10,020
その他の負債の増減額(△は減少)	73,916	12,666
小計	896,385	653,944
利息及び配当金の受取額	76,435	79,040
利息の支払額	△47,416	△35,392
法人税等の支払額	△35,667	△109,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,736	588,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,387	9,526
長期貸付金の回収による収入	510,000	—
有形固定資産の取得による支出	△397,858	△361,426
有形固定資産の解体による支出	△6,297	△12,614
無形固定資産の取得による支出	△29,183	△24,506
資産除去債務の履行による支出	△16,722	△1,739
定期預金の払戻による収入	123,399	—
定期預金の預入による支出	—	△66,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	653,768	—
その他の収入	33,243	4,334
その他の支出	△10,622	△6,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,116	△459,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△90,000
長期借入れによる収入	2,090,000	955,000
長期借入金の返済による支出	△2,210,220	△1,047,132
社債の発行による収入	180,000	—
社債の償還による支出	△180,000	—
リース債務の返済による支出	△30,675	△35,231
自己株式の取得による支出	△68,221	△15,315
配当金の支払額	△75,900	△76,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,017	△308,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,465,834	△180,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,197	3,938,032
現金及び現金同等物の期末残高	3,938,032	3,757,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	4,480,442	6,474,380	7,382,338	18,337,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	77	6,611	6,691
計	4,480,444	6,474,458	7,388,950	18,343,853
セグメント利益又は損失(△)	82,111	△95,912	1,265,311	1,251,510
セグメント資産	1,289,281	3,357,580	13,958,018	18,604,880
その他の項目				
減価償却費	81,189	194,984	141,564	417,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,860	363,267	77,260	530,388

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	4,249,446	6,378,983	6,589,832	17,218,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	226	5,387	5,613
計	4,249,446	6,379,209	6,595,220	17,223,876
セグメント利益	45,762	6,065	899,124	950,951
セグメント資産	1,300,337	3,132,518	13,303,239	17,736,095
その他の項目				
減価償却費	58,358	177,945	140,353	376,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,078	226,432	72,302	350,813

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,343,853	17,223,876
セグメント間取引消去	△6,691	△5,613
連結財務諸表の売上高	18,337,162	17,218,262

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,251,510	950,951
セグメント間取引消去	△3,047	△1,323
全社費用(注)	△784,690	△776,022
連結財務諸表の営業利益	463,772	173,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,604,880	17,736,095
全社資産(注)	6,878,783	6,564,351
その他の調整額	△329,504	△315,948
連結財務諸表の資産合計	25,154,159	23,984,497

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	417,737	376,657	33,776	32,476	451,513	409,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530,388	350,813	37,627	6,612	568,016	357,426

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	96,425	281,883	—	378,308	—	378,308

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	1,669	166,415	—	168,084	—	168,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793円09銭	1,767円57銭
1株当たり当期純利益	17円78銭	6円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,852	50,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,852	50,638
普通株式の期中平均株式数(株)	7,697,598	7,676,722

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,766,881	13,547,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,766,881	13,547,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,677,753	7,664,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。